

令和 7 年度（2025 年度）事業計画

（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）

建築設備士をはじめとする建築設備技術者の資質及び社会的地位の向上、2050 年カーボンニュートラルなどに向けた建築設備技術の進歩改善への貢献を目指して「JABMEE VISION 2030」を踏まえた各種事業の推進に努めます。

同時に令和 7 年 4 月実施のすべての新築住宅・非住宅に対する省エネ基準適合義務化、令和 8 年春予定の建築確認 BIM 図面審査にも的確に対応していきます。

建築設備技術の重要性を広く社会に伝えるため、本部及び支部において「建築設備士の日」記念事業をはじめとして講習会や見学会などを実施してまいります。脱炭素社会の実現に向けた優れた業績に対するカーボンニュートラル賞ならびに建築設備技術の進歩改善による社会貢献を行った団体や優れた業績を上げた若手を讃える表彰活動なども議論を深めつつ引き続き実施してまいります。

協会機関誌である「建築設備士」の電子ブック版の普及拡大を図るとともに、各種協会活動のホームページやメールマガジン配信による情報発信機能を拡充します。

会員関連ではサービス充実を図り、多数の合格者を記録した建築設備士をはじめとする資格者の入会促進に努めます。同時に収支面での改善を目指し、会費及び事業収入の拡大、費用の節約を重視した協会運営に努めます。

これらの方針に沿い当協会は適正かつ公正に、以下の事業を実施します。

1. 建築設備技術者の資質の向上・地位向上に向けた活動

- (1) 会誌「建築設備士」、講習会・イベント等による技術情報の提供と周知
- (2) ホームページ、会員向け企画等による最先端動向の情報発信
- (3) 政府ならびに建築設備団体ほか関係団体との協力と提言。例：省エネ基準の適合義務実施や経産省 ZEB 委員会参画、BIM の活用・普及に関する活動展開や国交省 建築 BIM 推進会議参画、脱炭素社会推進会議への参画など。
- (4) 「建築設備士の日」記念事業の本部及び支部における開催や新聞等による建築設備士の重要性の社会への周知
- (5) 継続職能開発（CPD）制度の継続

2. 建築設備技術の進歩改善への貢献と調査研究活動

社会に役立つ建築設備の技術の調査研究に関する委員会を設け、以下の課題に取り組む。

- (1) ZEB データベースの構築等による建築物の ZEB の普及及び調査研究
- (2) 災害や事故等における設備システムの機能維持のための BCP 強化の調査研究。災害発生時の建築設備被害調査及び報告
- (3) 室内環境の適正化・健康／ウェルネスに係る調査研究
- (4) 都市スケールの建築設備（スマートコミュニティ）に係る調査研究
- (5) 建築設備における ICT（情報化技術）活用に係る調査研究
- (6) 建築設備における BIM 活用に係る調査研究
- (7) 既存建築物のエネルギー消費削減に資する調査研究
- (8) 環境建築のためのシミュレーション技術の普及および調査研究

3. 講習、出版、表彰事業

1) 講習会・見学会

- (1) 建築設備技術者の技術水準向上に関する講習会の開催
- (2) 若手技術者向けの見学会等の開催
- (3) 最新技術の発表とディスカッションによる建築設備技術会議の開催

2) 出版

- (1) 建築設備に関する技術書や報告書の作成・刊行
- (2) 資格試験受験参考書の刊行
- (3) 空調熱負荷エネルギー計算プログラムの普及推進

3) 表彰

- (1) カーボンニュートラル賞・大賞の選定と表彰
- (2) 技術開発による社会貢献、協会活動への貢献等に対する表彰
- (3) 優れた業績を有する若手技術者に対する表彰

4. 建築設備士、協会会員に対する利便性の充実と本部、支部活動の積極的展開

1) 建築設備士登録事務の推進

- (1) オンラインによる建築設備士試験合格者の登録、変更手続きの拡充
- (2) 既存登録者の適正な管理

2) 協会会員に対する利便性の充実

- (1) 会誌「建築設備士」の電子ブック版の普及拡大。冊子版希望者に対する有料での配布
- (2) 建築設備情報年鑑ならびに竣工設備情報の電子データの作成及び普及
- (3) ホームページ、JABMEE ニュース（メールマガジン）、WEBセミナーの拡充
- (4) 製品・技術・サービス等と基礎技術をオンラインで紹介する JABMEE TEC の拡充

3) 本部、支部活動の積極的展開

- (1) DX を活用した業務効率化の推進
- (2) 支部単位での講演会・見学会、イベント、出張講座、教育機関との連携の推進
- (3) 設備女子会の活動促進と女性技術者の支援の推進

5. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

2025年度 本部・支部連結 収支予算総括表 （損益ベース）

－対前年－

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：円)

科 目		2025年度予算	2024年度予算	増 減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	特定資産運用益	19,400	6,300	13,100	
5	受取会費	101,369,200	101,740,680	△ 371,480	
6	本部交付金収入	0	0	0	
7	事業収益	49,390,616	43,473,335	5,917,281	
8	研修・講習会収益	13,474,500	13,201,000	273,500	
9	登録料収益	12,705,000	11,550,000	1,155,000	
10	出版販売等収益	9,872,716	8,058,935	1,813,781	
11	研究受託収益	200,000	200,000	0	
12	広告等収益	13,138,400	10,463,400	2,675,000	
13	雑収益	3,625,545	5,230,208	△ 1,604,663	
14	受取利息	6,281	900	5,381	
15	雑収益	3,619,264	5,229,308	△ 1,610,044	
16	特別会計繰入収益	0	0	0	
17	経常収益計	154,404,761	150,450,523	3,954,238	

(単位：円)

科 目		2025年度予算	2024年度予算	増 減	備 考
18	事業費	112,663,800	112,339,687	324,113	
19	研修・講習会費	12,496,289	13,519,600	△ 1,023,311	
20	機関誌発行費	17,046,900	20,289,900	△ 3,243,000	
21	プログラム開発費	233,500	275,180	△ 41,680	
22	出版物販売費	4,463,136	3,058,810	1,404,326	
23	支部交付金	0	0	0	
24	表彰費	847,000	741,000	106,000	
25	調査研究費	502,500	502,000	500	
26	調査研究等受託費	63,000	70,000	△ 7,000	
28	役員報酬	8,940,000	8,940,000	0	
29	給料手当	30,783,400	29,204,000	1,579,400	
30	退職給付費用	2,682,000	2,607,500	74,500	
31	通勤手当	1,341,000	1,713,500	△ 372,500	
32	法定福利費	5,960,000	5,960,000	0	
33	福利厚生費	447,000	447,000	0	
34	共済掛金	62,580	62,580	0	
35	会議費	170,000	70,000	100,000	
36	広報費	7,650,250	7,019,450	630,800	
37	旅費交通費	1,336,600	1,220,350	116,250	
38	通信運搬費	2,999,210	2,845,680	153,530	
39	印刷製本費	3,067,900	3,160,310	△ 92,410	
40	図書・消耗品費	412,170	373,040	39,130	
41	賃借料	4,894,529	4,845,364	49,165	
42	水道光熱費	463,390	648,150	△ 184,760	
43	支払手数料	74,440	70,230	4,210	
44	消耗什器備品費	1,724,485	1,645,199	79,286	
45	減価償却費	1,178,949	374,962	803,987	
46	租税公課	1,192,000	1,192,000	0	
47	雑費	1,631,572	1,483,882	147,690	
48	一般会計繰入支出	0	0	0	
49	管理費	41,578,629	49,627,493	△ 8,048,864	
50	役員報酬	3,060,000	3,060,000	0	
51	給料手当	10,536,600	9,996,000	540,600	
52	退職給付費用	918,000	892,500	25,500	
53	通勤手当	459,000	586,500	△ 127,500	
54	法定福利費	2,040,000	2,040,000	0	
55	福利厚生費	153,000	153,000	0	
56	共済掛金	21,420	21,420	0	
57	総会費	3,340,000	3,880,000	△ 540,000	
58	会議費	2,522,000	2,888,000	△ 366,000	
59	代議員選挙費	0	3,015,000	△ 3,015,000	
60	役員候補者選考会議費	555,000	0	555,000	
61	広報費	300,000	300,000	0	
63	役務費	5,337,000	5,514,000	△ 177,000	
64	旅費交通費	521,400	562,650	△ 41,250	
65	通信運搬費	1,330,590	1,385,696	△ 55,106	
66	印刷製本費	748,100	778,490	△ 30,390	
67	図書・消耗品費	443,830	528,000	△ 84,170	
68	賃借料	1,675,307	1,658,478	16,829	
69	水道光熱費	158,610	221,850	△ 63,240	
70	支払手数料	2,038,760	1,987,670	51,090	
71	消耗什器備品費	590,259	563,121	27,138	
72	減価償却費	1,753,540	1,598,759	154,781	
73	租税公課	665,000	665,000	0	
74	雑費	2,411,213	7,331,359	△ 4,920,146	
75	予備費	3,131,137	3,011,230	119,907	
76	経常費用計	157,373,566	164,978,410	△ 7,604,844	
77	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,968,805	△ 14,527,887	11,559,082	
78	評価損益等計	0	0	0	
79	当期経常増減額	△ 2,968,805	△ 14,527,887	11,559,082	